



鈴木すみえ市政報告

大綱一点目 仙台市の高齢者福祉・介護保険事業について

○ 介護現場の従事者の現状をどう見ているか伺う

現実には、介護士の専門性を生かす現場とは言い難く、介護士は専門的な従事を担い、利用者様の洗濯や掃除など「生活面」は本市のシルバー人材センターなどに協力を仰ぎたいとの声を聞く。介護士の専門性が生かせる現場とするため、具体方策を伺う。夜間勤務の負担を軽減するための見守りセンサー導入や、介護ロボットの導入、ケア記録のICT活用に資する助成の状況はどのようになされているか。

市の回答 介護士の専門性を活かせるようにするため専門の職員を雇用する他、シルバー人材センターの活用地域のボランティアの協力など各事業者に積極的に周知し介護士や介護現場の負担軽減を支援していく。

○ 多様な人材の確保に向けた取り組みについて

コロナ禍により人手不足を外国人労働者に依存することはできない。若い世代が誇りをもって介護職に従事する意識を醸成するために、学校教育において介護業界のイメージ改善とキャリア確立にむけてどのように取り組みをなさるのか。

市の回答 小中学生向け出前授業を実施し、介護の仕事の大切さや魅力などを紹介し、介護される側の立場を疑似体験できる機会を設ける。

大綱二点目 仙台市の循環型社会への取り組みについて

○ 一つ目、食品ロス削減について伺う

昨年10月には食品ロス削減推進法が施行された。現在の本市における残食廃棄物量は月当たり何トンか。現在の市内でのコンポスト利用率と今後の普及強化の具体策は。

市の回答 残食廃棄物量は年間約5,700トン、月当り約480トン。コンポストの利用率は全世帯の約5%となっている。町内会など出前講座によりコンポスト普及を促進する。

環境省では飲食店で食べきれなかった料理を持ち帰るスタイルを身近な文化として広め、利用者の自己責任とお店との相互理解のもと、食べ残し料理のお持ち帰りの実践を促す社会的な機運醸成を図る取り組みがなされている。所謂ドギーバッグを本市でも取り入れることについてご所見を伺う。

市の回答 ドギーバッグは有効な取り組みの一つであると認識している。衛生面の課題もあり事業者の理解と積極的な協力が不可欠である。

○ 二つ目、フードバンクについて

食品ロス削減推進法中、企業などで販売には適さないが品質に問題ない食物を困っている人に寄付するフードバンクの活動支援が盛り込まれた。余剰に生産された食材をフードバンクを通じて必要な方に消費して頂くことで、企業は廃棄処理費用を軽減できる大切な取り組みである。市は商工会議所等経済界への声掛けを強く進めるべきと考える。

市の回答 仙台商工会議所をはじめ経済団体を通じて呼びかけを行ってまいりたい。

行政としてNPO団体に対し支援と連携は行き届いているか。現場では「企業からの大量に物資を頂く際の運搬の手段がない」「大量に頂いても置く場所に困りボランティア宅で預かる」など聞こえた。本市ができる支援は何か。平時よりNPOと連携し信頼関係の構築がなされ、コロナ禍や今後起こりうる災害という有事に対応できているか。

市の回答 今後とも各関係機関等の連携による情報共有や取り組みの充実に努めてまいりたい。

子どもの貧困対策に関する大綱基本方針に、「支援が届いていないまたは届きにくい子ども家庭に配慮して対策を推進する。」「地方公共団体による取組の充実を図る」とあるが、現在どのように取り組まれているか。

市の回答 子どもの貧困対策計画を定めひとり親家庭をはじめとする様々な相談に応じる「子ども家庭総合相談事業」を実施し、人員体制の拡充など相談体制の拡充を図っている。

あらゆる困窮世帯に向けてLINEでつながる仕組みは、紙の申し込みよりも何倍もあった例もあり、継続的につながりアンケートを簡単に送り分析し、ブラッシュアップし、相談事をキャッチし、支援メニューの情報提供ができる。困り事が小さなうちに、少ない支援で予防や解決ができる。予防型の福祉へ移行するのに資すると思いますが導入する考えはないか伺う。

市の回答 LINE相談を12月下旬より実施することとする。

フードバンク支援に対する財源の在り方として、ふるさと納税が考えられる。本市にとっても一般財源を使わずにでき、民間と組んで課題解決ができるとても良いことです。

市の回答 事業の財源の在り方についてふるさと納税の活用も含め関係局と共に検討して参りたい。

大綱三点目 本市の新型コロナウイルス対策と感染症対策について

行政PCR検査は現在、陽性を疑われる者のみ検査を行い、市の衛生研究所で検査が間に合っているとの認識だが、帰国者接触者外来受診まで、一週間程度かかる例もあり、検査や受診まで長くなるほど、感染の恐れが上昇する。PCR検査が、民間検査機関は1検体約1万円、一日1,200件の検査が可能であり、受検費用を補助するなど検査の拡充が必要と考え伺う。

市の回答 医療機関を受診した患者に対し医師が必要と判断して検体を採取し医療機関や民間の検査機関で検査を実施するものがある。必要な方の検査が実施されるよう行政検査の拡充に努める。

民間受検した方が万が一陽性だった場合、本市は知らないままでよいのか。民間受検が確実に浸透し、陽性者があえて行政や医療機関に告知しないことが報じられている。陽性者が適切な医療につながるための本市の対策は。

市の回答 陽性の検査結果が出た場合に医療に繋がるようその対応について検査機関や市民への周知を図っていく。

仙台市衛生研究所の移転改築計画及び人員強化の具体計画、あり方についてどのようにお考えか。

市の回答 変化する検査ニーズに柔軟に対応できる施設の整備を目指し基本計画に着手したところであり引き続き滞りなく設計をすすめ、速やかな移転改築に取り組んでいく。

令和2年6月定例会より

今一番変わるべきは仙台市役所です。人と人との繋がりが絶たれ愛する人との最後の別れすらできない時期です。行政の窓口を見れば、婚姻出生離婚死亡転居転入転出などの諸手続きで申請用紙に記入し、たくさん窓口を回り何度も同じ内容の記入をする。役所内の課の横断で解決できることは多いように思えます。ハンコが薄くて押し直し、マイナンバーカードを取るため何時間も待つ…。

成果1 来年度より、「**おくやみコーナー設置**」が決まり、手続きの負担が軽減されます！

医療従事者や介護職員には慰労金が支給されますが、保育や学童の現場で働く職員にも、仙台市独自の慰労金支給をするお考えはないか。

成果2 **9月に支給開始**されました

実際の質疑・答弁の様子は市議会ホームページ(録画)でご覧になれます。

http://www.sendai-city.stream.jfit.co.jp/?tpl=speaker_result&speaker_id=217

